

平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 17日

上場会社名 日本冶金工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5480 (URL http://www.nyk.co.jp)

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐治 雅一

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 久保田 尚志 TEL (044) 271 - 3008

決算取締役会開催日 平成 17年 11月 17日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 500株)

1. 17年 9月中間期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満四捨五入表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	58,034	3.9	6,764	△ 3.2	7,984	23.6
16年 9月中間期	55,829	37.3	6,987	256.9	6,460	262.1
17年 3月期	120,227		15,576		14,336	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	4,914	△ 17.6	53.76
16年 9月中間期	5,966	309.5	71.66
17年 3月期	16,185		182.91

(注) ①期中平均株式数 17年 9月中間期 91,408,731株 16年 9月中間期 83,254,530株 17年 3月期 87,336,287株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期 (普通株式)	0.00	—
(第一種優先株式)	0.00	—
(第二種優先株式)	0.00	—
(第三種優先株式)	0.00	—
16年 9月中間期 (普通株式)	0.00	—
(第一種優先株式)	0.00	—
(第二種優先株式)	0.00	—
(第三種優先株式)	0.00	—
17年 3月期 (普通株式)	—	5.00
(第一種優先株式)	—	2.23
(第二種優先株式)	—	2.73
(第三種優先株式)	—	3.23

(注) 17年 3月期期末配当金の内訳 創立80周年記念配当 2円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	126,856	37,352	29.4	244.55
16年 9月中間期	118,675	18,833	15.9	46.04
17年 3月期	125,774	33,277	26.5	197.65

(注) ①期末発行済株式数 17年 9月中間期 91,403,287株 16年 9月中間期 83,250,661株 17年 3月期 91,414,175株

②期末自己株式数 17年 9月中間期 115,351株 16年 9月中間期 79,646株 17年 3月期 104,463株

③ 1株当たり株主資本は株主資本から当期末発行済優先株式数×発行価額の15,000百万円を控除して計算しております。

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				期 末		
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	
通 期	113,000	9,100	5,500	(普通株式)	5.00	5.00
				(第一種優先株式)	2.24	2.24
				(第二種優先株式)	2.74	2.74
				(第三種優先株式)	3.24	3.24

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57円 87銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後発生する様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成17年9月30日 現 在	平成17年3月31日 現 在	前事業年度末 増 減	平成16年9月30日 現 在
流 動 資 産		89,660	88,672	988	80,287
現金及び預金		1,937	4,239	△2,303	1,393
受取手形		11,050	10,603	447	10,063
売掛金		11,819	14,565	△2,746	11,484
たな卸資産		962	931	30	1,084
繰延税金資産		248	483	△235	51
関係会社短期貸付金		31,962	25,345	6,616	24,466
関係会社未収入金		30,942	31,662	△720	31,155
その他の金		742	844	△102	591
貸倒引当金		△0	△0	0	△0
固 定 資 産		37,196	37,102	94	38,388
有形固定資産		10,031	10,509	△478	12,029
建物		3,393	3,453	△59	3,508
機械及び装置		274	286	△11	297
土地		6,271	6,632	△361	8,076
その他の他資産		93	139	△46	149
無形固定資産		65	75	△10	133
投資その他の資産		27,101	26,518	582	26,227
関係会社株式		23,113	23,133	△20	23,133
その他の他資産		4,427	3,825	602	3,535
貸倒引当金		△439	△439	-	△441
資 産 合 計		126,856	125,774	1,082	118,675
流 動 負 債		66,121	68,192	△2,071	75,970
支払手形		8,680	7,779	901	8,218
買掛金		8,713	8,947	△234	6,836
短期借入金		35,100	35,100	-	46,721
一年内長期借入金		2,994	2,973	21	4,224
未払金		7,081	9,744	△2,663	7,798
未払法人税等		1,545	1,624	△80	62
賞与引当金		168	149	19	126
その他の他負債		1,841	1,876	△35	1,985
固 定 負 債		23,383	24,305	△922	23,872
長期借入金		19,362	20,848	△1,486	15,306
退職給付引当金		2,262	2,463	△201	7,732
再評価に係る繰延税金負債		525	-	525	-
その他の他負債		1,234	994	240	834
負 債 合 計		89,504	92,497	△2,993	99,842
資 本 金		14,743	14,743	-	12,736
資 本 剰 余 金		10,803	10,803	-	8,809
資 本 準 備 金		10,803	10,803	-	8,809
利 益 剰 余 金		9,958	7,094	2,864	△2,367
中間(当期)未処分利益(損失△)		9,958	7,094	2,864	△2,367
土地再評価差額金		767	△92	859	△849
その他の有価証券評価差額金		1,108	752	357	512
自己株式		△26	△22	△5	△9
資 本 合 計		37,352	33,277	4,075	18,833
負 債 資 本 合 計		126,856	125,774	1,082	118,675

比較損益計算書

(単位：百万円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	対前中間会計期間比 増 減	前事業年度
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
売上高	58,034	55,829	2,205	120,227
売上原価	47,981	46,094	1,887	98,517
販売費及び一般管理費	3,289	2,748	541	6,134
営業利益	6,764	6,987	△ 223	15,576
営業外収益	2,372	571	1,802	1,034
（受取利息及び配当金）	（ 2,090 ）	（ 261 ）	（ 1,829 ）	（ 454 ）
（その他）	（ 283 ）	（ 310 ）	（ △ 27 ）	（ 579 ）
営業外費用	1,152	1,098	54	2,273
（支払利息）	（ 762 ）	（ 698 ）	（ 63 ）	（ 1,402 ）
（シンジケートローン組成費用）	（ - ）	（ - ）	（ - ）	（ 361 ）
（その他）	（ 390 ）	（ 399 ）	（ △ 9 ）	（ 511 ）
経常利益	7,984	6,460	1,524	14,336
特別利益	23	8	14	4,968
（固定資産売却益）	（ - ）	（ - ）	（ - ）	（ 199 ）
（投資有価証券売却益）	（ - ）	（ - ）	（ - ）	（ 126 ）
（厚生年金基金解散益）	（ - ）	（ - ）	（ - ）	（ 4,633 ）
（その他）	（ 23 ）	（ 8 ）	（ 14 ）	（ 11 ）
特別損失	617	264	353	2,259
（固定資産除却売却損）	（ 5 ）	（ 219 ）	（ △ 214 ）	（ 1,062 ）
（減損損失）	（ 585 ）	（ - ）	（ 585 ）	（ - ）
（独占禁止法違反課徴金）	（ - ）	（ - ）	（ - ）	（ 1,108 ）
（その他）	（ 26 ）	（ 45 ）	（ △ 20 ）	（ 89 ）
税引前中間（当期）純利益	7,390	6,205	1,185	17,046
法人税、住民税及び事業税	2,241	290	1,951	1,344
法人税等調整額	235	△ 51	286	△ 483
中間（当期）純利益	4,914	5,966	△ 1,052	16,185
前期繰越利益（損失△）	6,428	△ 8,334	14,761	△ 8,334
土地再評価差額金取崩額	△ 1,384	-	△ 1,384	△ 757
中間（当期）未処分利益（△）	9,958	△ 2,367	12,325	7,094

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
- | | | |
|---------------|-------|---|
| 子会社株式及び関連会社株式 | …………… | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | | |
| ①時価のあるもの | …………… | 中間決算日の市場価格に基づく時価法
(評価差額は全部直入法により処理し、売却
原価は移動平均法により算定しております) |
| ②時価のないもの | …………… | 移動平均法による原価法 |
- (2) たな卸資産
- | | | |
|----|-------|-------------|
| 商品 | …………… | 移動平均法による原価法 |
|----|-------|-------------|

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- 定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 8～50年 機械及び装置 7～15年
- (2) 無形固定資産
- 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
- 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
- 従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づき算定しております。
- (3) 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は及び数理計算上の差異はその発生年度において一括償却しております。

4. リース取引の処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
- 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を適用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|------------|-----------------|
| 為替予約取引 | 外貨建取引及び外貨建予定取引等 |
| 為替オプション取引 | 外貨建取引及び外貨建予定取引等 |
| 通貨スワップ取引 | 外貨建取引及び外貨建予定取引等 |
| 商品デリバティブ取引 | 原材料及び買掛金 |
| 金利スワップ取引 | 借入金 |
- (3) ヘッジ方針
- 当社の社内規程である「ヘッジ取引規程」に基づき、資産の価値変動、為替変動及び負債の金利変動ほか、各種相場の変動による損失の可能性（リスク）を減殺することを目的にヘッジ取引を行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
- ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 消費税等の 税抜方式によっております。
会計処理方法
- (2) 連結納税制度の 連結納税制度を適用しております。
適用

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は585百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	(単位：百万円) 前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額	3,479	5,345	3,508
2. 担保資産及び対応債務			
担保に提供されている資産の額			
有形固定資産	-	4,574	-
投資有価証券	106	199	80
	106	4,773	80
担保付債務			
短期借入金	-	23,734	-
一年内長期借入金	-	244	-
長期借入金	-	9,265	-
関係会社の短期借入金	14	49	14
	14	33,291	14
3. 偶発債務			
銀行支払保証	309	365	340
(被保証者)		(被保証者)	(被保証者)
従業員	309	従業員 365	従業員 340
受取手形割引高 及び裏書譲渡高	受取手形裏書譲渡高 252	受取手形裏書譲渡高 60	受取手形裏書譲渡高 65
4. 消費税等の表示方法	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」として表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」として表示しております。	

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	(単位：百万円) 前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1. 減価償却実施額	有形固定資産 73 無形固定資産 10	有形固定資産 79 無形固定資産 10	有形固定資産 154 無形固定資産 21

2. 減損損失

当社は当中間会計期間において、一部の遊休資産につき減損損失585百万円を計上しております。その内訳は、主に千葉県内所在の遊休土地等であり、近年の地価下落に伴い、当該資産の時価が帳簿価額に対し著しく下落していることによるものであります。

なお、当社におきましては、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、事業用資産及び遊休資産に分類し、事業用資産については各事業所単位、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを実施しております。また、遊休資産の回収可能価額については正味売却価額により測定しており、その際使用する時価の算定は、固定資産税評価額に合理的な調整を加え実施しております。

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

有価証券

当中間会計期間末（平成17年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前中間会計期間末（平成16年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前事業年度末（平成17年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。